

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第132期 報告書

2016.4.1～2017.3.31



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第132期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、新興国経済の減速など海外情勢の不確実性による景気変動の影響もありましたが、緩やかに回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、当期を初年度とする第2次中期経営計画のもと、高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努め、顧客満足度の向上を図るとともに、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図るなど、海外事業の強化に取り組んでまいりました。さらには将来の市場優位性を確保するべく、コア技術の創出を目指して基礎研究を強化するなど、研究開発活動にも注力してまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績が堅調に推移いたしましたので、株主の皆様からのご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、国内の雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き景気回復が見込まれますが、中国経済の減速懸念や米国の政策動向など予断を許さない状況にあると思われまます。当社グループでは、3カ年の第2次中期経営計画の2年目を迎え、事業基盤の強化・拡大、技術立社、企業体質の基盤強化の3つを基本方針に、持続可能な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



取締役会長

小野 駿



取締役社長

里見多一

1. 当社グループの概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、緩やかな成長が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定、米国の政権交代など不透明な状況が持続しております。一方、国内経済は、雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、海外経済の先行き不透明感の強まりを受け、為替が短期間で急激に変動するなど不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先であります自動車業界では、国内の自動車生産は緩やかに回復し、米国や中国市場の成長も持続するなど、全体としては堅調に推移いたしました。また、鉄鋼業界では、国内外の鋼材需要は回復の兆しを見せているものの、アジアにおける鋼材の供給過剰の影響や原料炭を中心とする原材料価格の高騰など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社グループでは、当期を初年度とする第2次中期経営計画のもと、高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努め、顧客満足度の向上を図るとともに、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図るなど、海外事業の強化に取り組んでまいりました。さらには将来の市場優位性を確保するべく、コア技術の創出を目指して基礎研究を強化するなど、研究開発活動にも注力してまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、109,569百万円（前期比0.5%増）、営業利益は、16,934百万円（前期比7.4%増）となりました。経常利益は、18,779百万円（前期比4.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,228百万円（前期比18.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は43,348百万円（前期比0.9%減）、営業利益は8,973百万円（前期比5.2%増）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では、自動車生産の回復と鉄鋼輸出の改善に伴い、堅調に推移いたしました。海外では、現地通貨ベースでは売上を拡大しており、比較的堅調に推移いたしました。為替の影響もあり減収となりました。収益面では、国内外での高付加価値製品へのニーズの増加と新規市場への薬品販売の強化により収益率が高まり、この結果全体としては、減収増益となりました。

(装置事業)

売上高は21,879百万円（前期比2.5%減）、営業利益は1,580百万円（前期比12.6%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備・塗装設備・粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内では増収で推移いたしました。海外では減収となりました。収益面では、コスト削減が進んだことから増益となり、この結果全体としては、減収増益となりました。

(加工事業)

売上高は40,178百万円（前期比3.2%増）、営業利益は7,335百万円（前期比5.1%増）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では、自動車部品の加工処理の需要回復から順調に推移し、収益面でも堅調に推移したことから、増収増益となりました。

(その他)

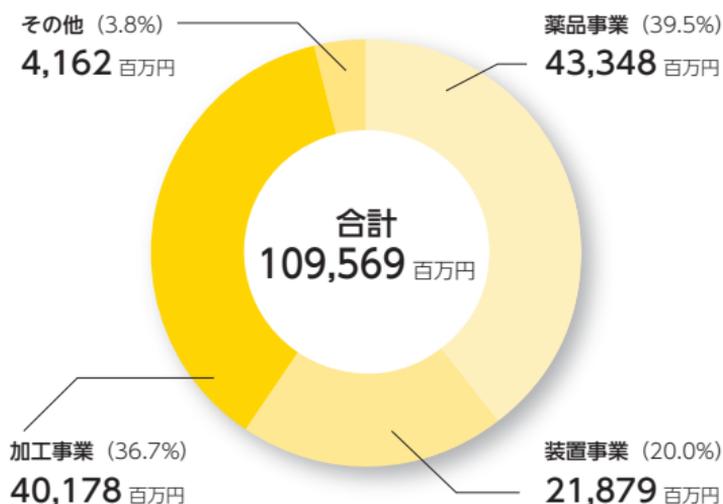
売上高は4,162百万円（前期比4.9%増）、営業利益は288百万円（前期比6.9%増）となりました。当事業部門は、為替の影響を受けない国内を中心に、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。運送事業が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

(事業種別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業	業	43,348	39.5%
装 置 事 業	業	21,879	20.0%
加 工 事 業	業	40,178	36.7%
そ の 他	業	4,162	3.8%
合 計		109,569	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は7,933百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業 浜松熱処理工業(株) 熱処理加工工場の建屋及び設備の新設

加工事業 パーカーツルテックメキシカーナ(株) 熱処理加工工場の建屋及び設備の新設

加工事業 タイパーカライジング(株) 防錆及び熱処理加工工場の設備の増設

当期において継続中の主要な設備

全社 当社 自社ビルの新設

加工事業 パーカーツルテック(株) 防錆及び熱処理加工工場の設備の増設

薬品事業 パーカー表面処理技術(上海) 薬品製造工場の新設

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、3ヵ年の第2次中期経営計画の2年目を迎え、あらゆる素材の表面改質の分野で市場における技術的な優位性を維持し、表面改質分野におけるグローバル・リーディング・カンパニーを目指すため、以下のことを重点課題として、持続可能な成長を目指してまいります。

① 事業基盤の強化・拡大

国内外グループ会社の連携を強化し、既存事業の維持・拡大を図るとともに、積極果敢にグローバルマーケットに挑戦し、新規事業の開拓や新たなビジネスモデルの創出を目指す。

② 技術立社

高付加価値製品の市場拡大や差別化技術の開発を進めるとともに、研究開発体制を効率化し、構築されたコア技術を基にあらゆる産業分野に貢献する。

③ 企業体質の基盤強化

事業全般にわたる原価低減活動によりコスト削減を推進するとともに、グローバルな品質管理体制の構築や人材育成及びコーポレートガバナンスの充実に取り組み、企業体質を強化する。

(5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）・ボルトの製造・販売他

(6) 従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,404名	9名
装置事業	337名	38名
加工事業	1,829名	75名
その他	209名	11名
全社（共通）	243名	3名
合計	4,022名	136名

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

(7) 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第129期 (25.4～26.3)	第130期 (26.4～27.3)	第131期 (27.4～28.3)	第132期 (28.4～29.3)
売 上 高	99,793	102,514	109,063	109,569
経 常 利 益	18,046	17,453	17,921	18,779
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	10,142	9,975	10,320	12,228
1株当たり当期純利益	163円70銭	(注)80円45銭	83円24銭	99円14銭
総 資 産 額	165,914	187,116	189,377	197,260

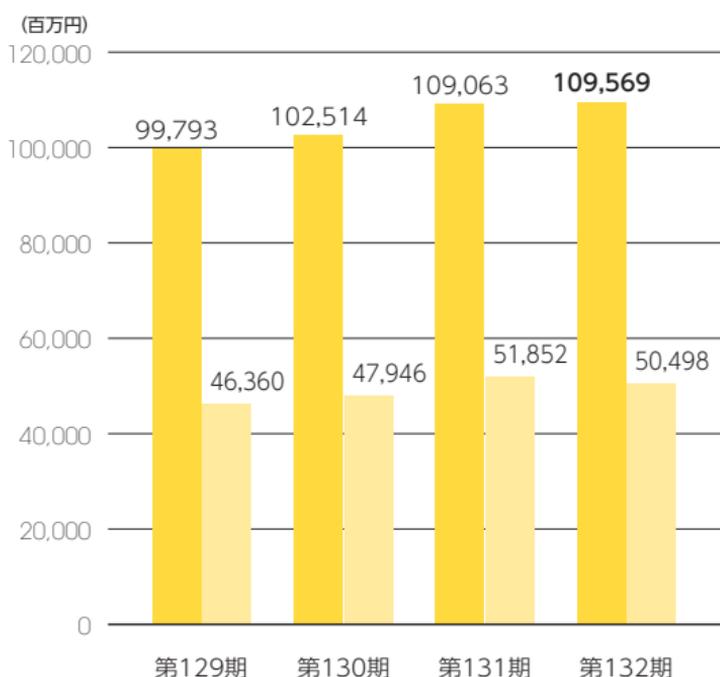
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

3. 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第130期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

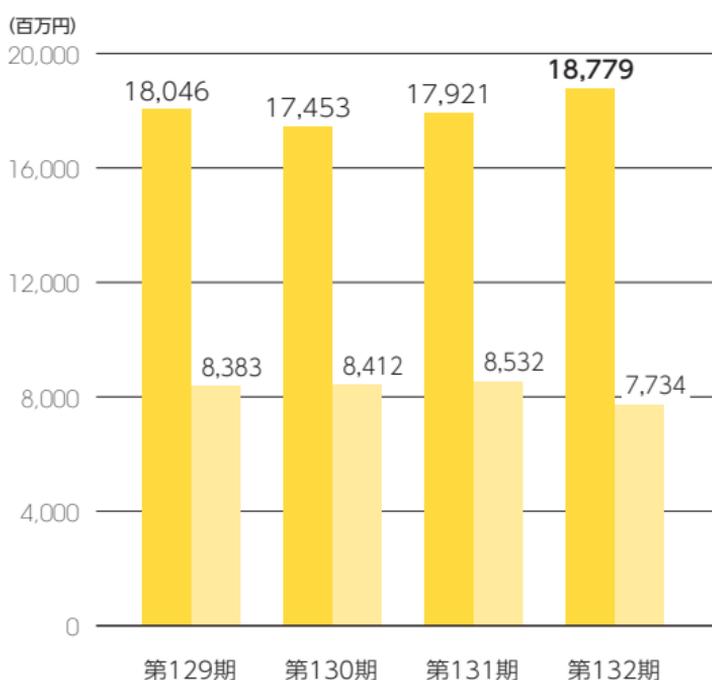
●売上高

■ 期末 ■ 中間



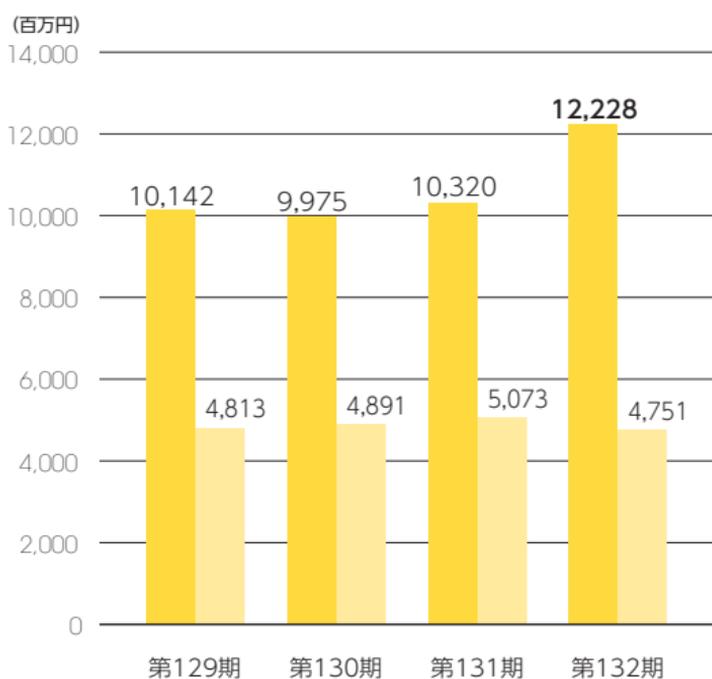
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 期末 ■ 中間



②当社の財産及び損益の状況の推移

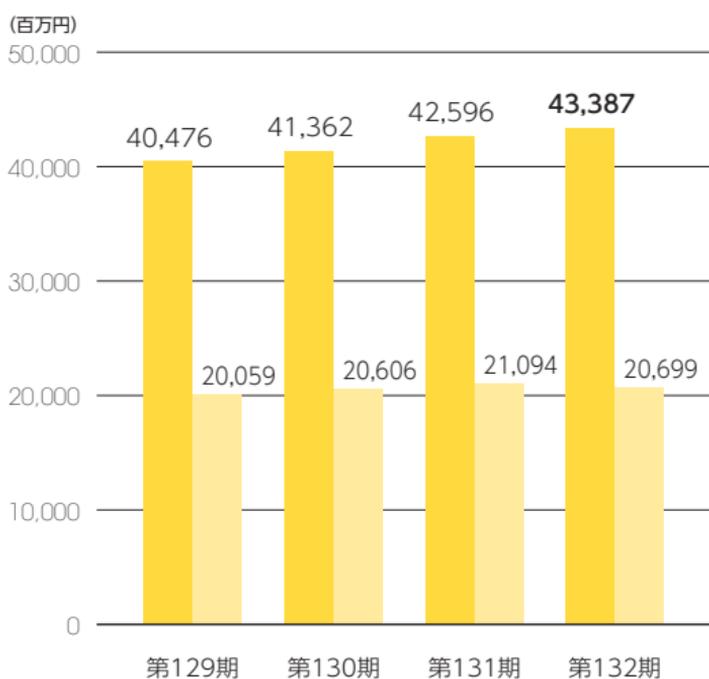
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第129期 (25.4～26.3)	第130期 (26.4～27.3)	第131期 (27.4～28.3)	第132期 (28.4～29.3)
売 上 高	40,476	41,362	42,596	43,387
経 常 利 益	8,021	8,050	8,764	8,694
当 期 純 利 益	5,363	5,455	6,315	7,473
1株当たり当期純利益	84円57銭	(注)43円02銭	49円79銭	59円23銭
総 資 産 額	85,242	95,955	96,133	102,012

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。
 3. 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純利益を算定しております。

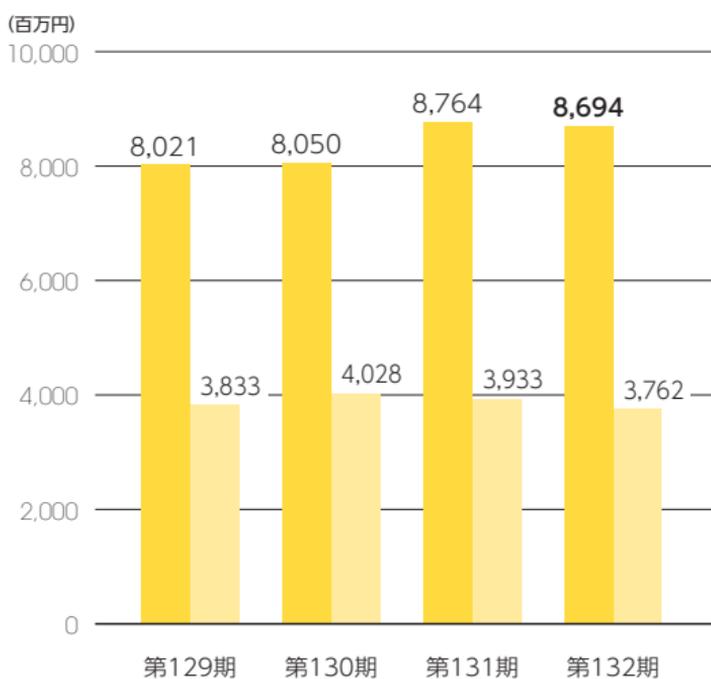
●売上高

■ 期末 ■ 中間



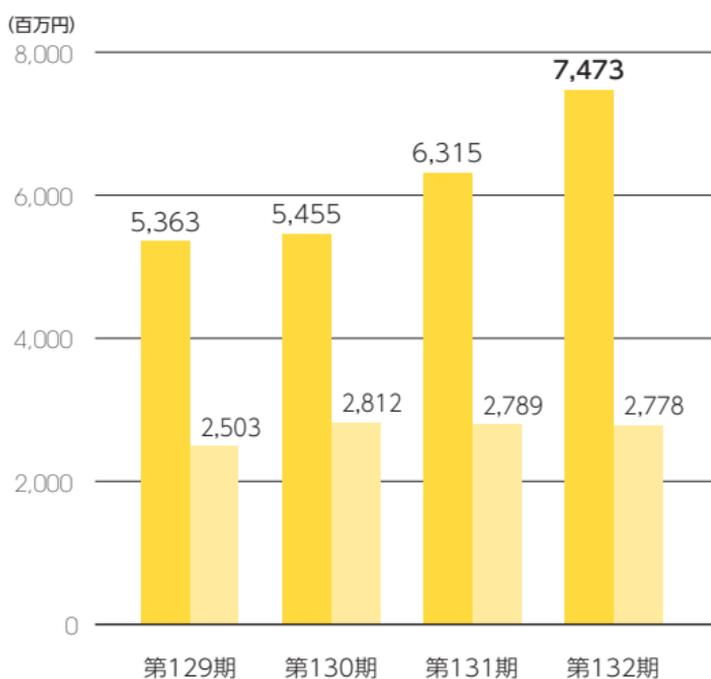
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



2. 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役名誉会長	里 見 菊 雄	
代表取締役会長	小 野 駿	最高経営責任者
代表取締役社長	里 見 多 一	最高執行責任者
取締役副社長	佐 藤 乾 太 郎	
常務取締役	里 見 康 夫	国際本部長
常務取締役	宮 脇 憲	技術本部長
取締役	荻 野 陸 雄	技術本部副本部長
取締役	吉 武 教 晃	総合技術研究所長
取締役	荒 木 達 也	製品事業本部長
取締役	森 田 良 治	製品事業本部付
取締役	渡 邊 正 高	加工事業本部長
取締役	細 金 逸 人	タイパーライジング機代表取締役社長
取締役	田 村 裕 保	管理本部長
取締役	西 村 光 治	弁護士法人松尾綜合法律事務所 弁護士
常勤監査役	笠 倉 寿 雄	
常勤監査役	菅 博 敏	
監 査 役	武 田 嘉 和	

- (注) 1. 取締役西村光治氏は、社外取締役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 2. 監査役笠倉寿雄、武田嘉和の両氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

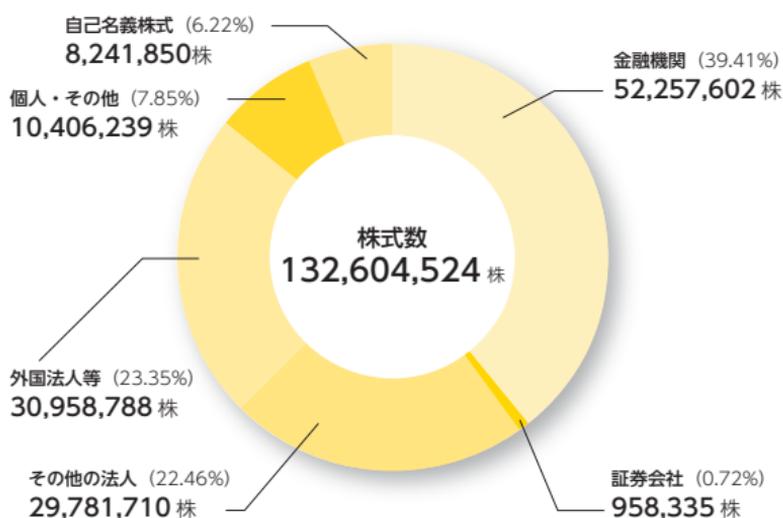
3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 132,604,524株
 (3) 当期末株主数 3,725名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本生命保険相互会社	7,015	5.64
明治安田生命保険相互会社	5,578	4.48
株式会社 千葉銀行	4,765	3.83
株式会社 雄 元	4,708	3.78
公益財団法人 里見奨学会	4,633	3.72
株式会社 みずほ銀行	4,227	3.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3,895	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,882	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,376	2.71
株式会社 三井住友銀行	3,113	2.50

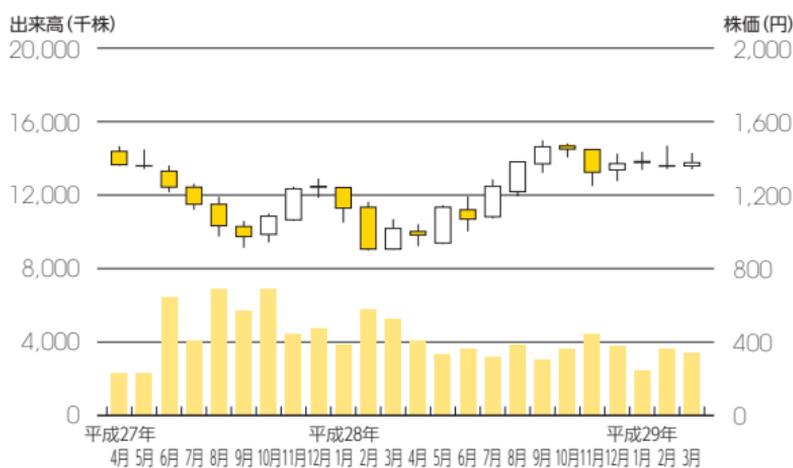
- (注) 1. 当社は、自己株式8,241千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) (以下「信託E口」といいます。)が当社株式196千株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(5) 所有者別分布状況



(6) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	97,021	94,053
現金及び預金	45,400	44,937
受取手形及び売掛金	35,879	32,822
有 価 証 券	3,195	3,334
た な 卸 資 産	8,933	9,271
繰 延 税 金 資 産	1,578	1,372
そ の 他	2,189	2,475
貸 倒 引 当 金	△ 155	△ 158
固 定 資 産	100,238	95,323
有 形 固 定 資 産	55,792	54,665
建 物 及 び 構 築 物	17,559	17,491
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,186	15,411
土 地	15,660	14,994
建 設 仮 勘 定	4,210	4,567
そ の 他	2,176	2,199
無 形 固 定 資 産	1,186	1,413
の れ ん	—	202
そ の 他	1,186	1,210
投 資 そ の 他 の 資 産	43,260	39,244
投 資 有 価 証 券	32,586	26,703
繰 延 税 金 資 産	995	1,083
そ の 他	9,776	11,555
貸 倒 引 当 金	△ 98	△ 98
資 産 合 計	197,260	189,377

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	33,562	33,166
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,817	15,369
1年以内返済予定の長期借入金	831	752
未 払 法 人 税 等	2,965	2,416
賞 与 引 当 金	2,564	2,421
そ の 他	9,382	12,206
固 定 負 債	17,196	18,320
長 期 借 入 金	2,374	2,998
退 職 給 付 に 係 る 負 債	9,107	9,969
繰 延 税 金 負 債	3,772	2,523
そ の 他	1,941	2,829
負 債 合 計	50,758	51,487
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	113,291	107,220
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	4,070	3,912
利 益 剰 余 金	112,207	102,377
自 己 株 式	△ 7,546	△ 3,629
その他の包括利益累計額	10,006	9,262
その他有価証券評価差額金	9,439	7,208
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	2
為 替 換 算 調 整 勘 定	643	2,127
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 79	△ 76
非 支 配 株 主 持 分	23,204	21,406
純 資 産 合 計	146,502	137,890
負 債 及 び 純 資 産 合 計	197,260	189,377

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	109,569	109,063
売 上 原 価	68,293	68,627
売 上 総 利 益	41,275	40,436
販売費及び一般管理費	24,341	24,669
営 業 利 益	16,934	15,766
営 業 外 収 益	2,905	3,025
受 取 利 息	306	308
受 取 配 当 金	543	555
受 取 賃 貸 料	348	355
受 取 技 術 料	379	389
持分法による投資利益	819	1,012
そ の 他	507	405
営 業 外 費 用	1,060	871
支 払 利 息	55	53
為 替 差 損	661	566
そ の 他	343	251
経 常 利 益	18,779	17,921
特 別 利 益	1,359	152
特 別 損 失	345	173
税金等調整前当期純利益	19,793	17,900
法人税、住民税及び事業税	5,498	5,243
法 人 税 等 調 整 額	173	381
当 期 純 利 益	14,121	12,275
非支配株主に帰属する当期純利益	1,893	1,954
親会社株主に帰属する当期純利益	12,228	10,320

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,912	102,377	△ 3,629	107,220
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 2,398		△ 2,398
親会社株主に帰属する当期純利益			12,228		12,228
自己株式の取得				△ 4,023	△ 4,023
自己株式の処分		133		106	239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	158	9,829	△ 3,916	6,070
当 期 末 残 高	4,560	4,070	112,207	△ 7,546	113,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	7,208	2	2,127	△ 76	9,262	21,406	137,890
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△ 2,398
親会社株主に帰属する当期純利益							12,228
自己株式の取得							△ 4,023
自己株式の処分							239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,230	0	△ 1,483	△ 2	743	1,797	2,541
当 期 変 動 額 合 計	2,230	0	△ 1,483	△ 2	743	1,797	8,612
当 期 末 残 高	9,439	3	643	△ 79	10,006	23,204	146,502

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	40,875	38,960
現金及び預金	17,372	14,520
受取手形及び売掛金	17,254	16,468
有 価 証 券	1,612	2,267
た な 卸 資 産	1,829	1,860
繰延税金資産	891	782
そ の 他	2,078	3,236
貸倒引当金	△ 163	△ 175
固 定 資 産	61,137	57,173
有 形 固 定 資 産	19,224	19,371
建物及び構築物	5,405	5,531
機械装置及び運搬具	1,811	1,914
土 地	9,117	9,117
建設仮勘定	2,022	1,854
そ の 他	867	953
無 形 固 定 資 産	104	109
投資その他の資産	41,808	37,691
投資有価証券	22,698	18,831
長期貸付金	2,957	2,705
そ の 他	16,235	16,240
貸倒引当金	△83	△86
資 産 合 計	102,012	96,133

科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	19,686	16,844
支払手形及び買掛金	8,344	7,609
未払法人税等	1,235	974
賞与引当金	1,580	1,480
そ の 他	8,525	6,780
固 定 負 債	9,096	9,386
退職給付引当金	6,023	6,959
役員退職慰労引当金	—	545
役員株式給付引当金	32	—
繰延税金負債	2,227	1,007
そ の 他	812	873
負 債 合 計	28,782	26,230
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	64,483	63,205
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	4,046	3,913
利 益 剰 余 金	62,926	57,864
自 己 株 式	△ 7,049	△ 3,133
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,746	6,697
その他有価証券評価差額金	8,746	6,697
純 資 産 合 計	73,230	69,902
負 債 及 び 純 資 産 合 計	102,012	96,133

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	43,387	42,596
売 上 原 価	26,685	26,828
売 上 総 利 益	16,701	15,768
販売費及び一般管理費	11,274	10,965
営 業 利 益	5,426	4,802
営 業 外 収 益	3,505	4,228
受 取 利 息	120	72
受 取 配 当 金	1,948	2,694
受 取 賃 貸 料	369	341
受 取 技 術 料	933	960
そ の 他	134	160
営 業 外 費 用	238	266
支 払 利 息	14	15
為 替 差 損	57	100
そ の 他	166	150
経 常 利 益	8,694	8,764
特 別 利 益	1,342	79
特 別 損 失	73	136
税 引 前 当 期 純 利 益	9,963	8,707
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,160
法 人 税 等 調 整 額	207	231
当 期 純 利 益	7,473	6,315

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	57,864	△ 3,133	63,205
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 2,411		△ 2,411
当 期 純 利 益			7,473		7,473
自 己 株 式 の 取 得				△ 4,023	△ 4,023
自 己 株 式 の 処 分		133		106	239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	133	5,061	△ 3,916	1,278
当 期 末 残 高	4,560	4,046	62,926	△ 7,049	64,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	6,697	6,697	69,902
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 2,411
当 期 純 利 益			7,473
自 己 株 式 の 取 得			△ 4,023
自 己 株 式 の 処 分			239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,048	2,048	2,048
当 期 変 動 額 合 計	2,048	2,048	3,327
当 期 末 残 高	8,746	8,746	73,230

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業所

(平成29年4月1日現在)

本 社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1
電話 03(3278)4333

総 合 技 術 研 究 所

西日本事業部

中京営業所
関西営業所
山陽営業所
九州営業所

東日本事業部

北関東営業所
関東営業所
千葉営業所

製 造 部

平塚第一工場
関西工場
福山第二工場
九州第一工場

防 錆 ・ 熱 処 理 事 業 部

仙台工場
新潟工場
宇都宮工場
前橋工場
勝田工場
古河工場
平塚第二工場
愛知工場
伊丹工場
福山工場
九州第二工場

株 主 メ モ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 株主総会** (1) 定時 毎年6月
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配当金** (1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
(2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告方法** 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
*公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.parker.co.jp/>
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。